

目次①

26年度事業番号 (PDCA)	25年度事業番号 (PDCA)	事業名	ページ数
1	1	外科後処置費	1
2	2	義肢等補装具支給経費	3
3	3	特殊疾病アフターケア実施費	5
4	4	社会復帰特別対策援護経費	7
5	5	障害者職業能力開発校施設整備費	9
6	6	CO中毒患者に係る特別対策事業経費	11
7-1	8-1	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費 (労災病院の運営)	13
7-2	8-2	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費 (医療リハビリテーションセンターの運営)	17
7-3	8-3	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費 (総合せき損センターの運営)	19
7-4	8-4	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費 (労災リハビリテーション作業所の運営)	21
7-5	8-5	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費 (産業殉職者慰霊事業)	23
7-6	8-6	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費 (産業保健推進センターの利用促進事業)	25
7-7	8-7	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費 (治療就労両立支援センターの運営)	27
8	9	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	29
9	—	労災疾病臨床研究補助金事業	31
10	10	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法に基づく介護料支給費	33
11	11	労災就労保育援護経費	35
12	12	労災就学援護経費	37
13	13	労災保険相談員等設置費	39
14	14	労災ケアサポート事業経費	41
15	15	休業補償特別援護経費	43
16	16	長期家族介護者に対する援護経費	45
17	17	労災特別介護施設設置費	47
18	18	労災特別介護援護経費	49
19	19	労災診療被災労働者援護事業補助事業費	51

26年度事業番号 (PDCA)	25年度事業番号 (PDCA)	事業名	ページ数
20	20	労災援護金等経費	53
21	21	石綿関連疾患診断技術研修事業	55
22	23	石綿確定診断等事業	57
23	24	労働安全衛生等事務費	59
24	—	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進	61
25	—	労働災害減少のための安全装置等の開発に関する調査研究	63
26-1	26-1	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (危険性・有害性等の調査等普及促進事業)	65
26-2	26-2	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (あんぜんプロジェクト推進事業)	67
26-3	26-3	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (災害事例の労働災害防止活動への活用促進事業)	69
26-4	26-5	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (化学物質の危険有害性情報の伝達の促進)	71
27-1	27-1	安全衛生啓発指導等経費	73
27-2	27-2	安全衛生啓発指導等経費 (技能講習修了証明書発行等一元管理事業)	75
28	28	安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費	77
29-1	29-1	職業病予防対策の推進 (東電福島福島第一原発緊急作業従事者の被ばく管理対策等)	79
29-2	29-2	職業病予防対策の推進 (原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導)	81
29-3	—	職業病予防対策の推進 (東電福島第一原発・除染作業者の放射線関連情報の国際発信の強化)	84
30	30	じん肺等対策事業	86
31	32	外部専門機関の整備・育成等事業	88
32	33	職場における受動喫煙対策事業	90
33	34	有害物質安全対策費	92
34	35	職場における化学物質管理の総合対策・化学物質管理の支援体制の整備	94
35	36	化学物質の有害性調査等事業	96
36	37	石綿障害防止総合相談員等設置経費	98
37	38	労働衛生指導医設置経費	100
38に統合	31	地域産業保健事業	102

目次②

26年度事業 番号 (PDCA)	25 年度事業 番号 (PDCA)	事業名	ページ数
38	38	産業保健活動総合支援事業	104
39	39	長時間労働・過重労働の解消・抑制等 経費	106
40	—	若者の「使い捨て」が疑われる企業等 への対応策の強化	108
41	40	メンタルヘルス対策等事業	110
42	42	治療と職業生活の両立等の支援手法 の開発	112
43	43	新規起業事業場就業環境整備事業	114
44	44	働きやすい職場環境形成事業	116
45	45	建設業等における労働災害防止対策 費	118
46	46	荷役作業における労働災害防止対策 事業	121
47	47	林業従事労働者等における安全衛生 対策の推進事業	123
48	48	機械等の災害防止対策費	125
49	49	特別安全衛生指導等経費	127
50	50	特定分野の労働者の労働災害防止活 動促進費	129
51	51	自主点検方式による特別監督指導の 機能強化	131
52	52	「労災かくし」の排除のための対策の推 進	133
53	53	自動車運転者の労働時間等の改善の ための環境整備等	135
54	54	家内労働安全衛生管理費	137
55	55	女性労働者健康管理等対策費	139
56	56	技能実習生に対する事故・疾病防止対 策等の実施のための経費	141
57	58	労働安全衛生融資資金利子補給費等 経費	143
58	59	労働災害防止対策費補助金経費	145
59	60	産業医学振興経費	147
60	61	第三次産業労働災害防止対策支援事 業	149
61	62	安全衛生施設整備費	151
62	63	雇用均等指導員（均等担当）の設置	153
63	64	女性就業支援全国展開事業	155
64	65	短時間労働者健康管理啓発指導経費	157

26年度事業 番号 (PDCA)	25 年度事業 番号 (PDCA)	事業名	ページ数
65	66	短時間労働者均衡待遇推進事業費	159
66	67	就労条件総合調査費	161
67	68	雇用均等行政情報化推進経費	163
68	69	独立行政法人労働安全衛生総合研究 所運営費	165
69	70	独立行政法人労働安全衛生総合研究 所施設整備費	167
70	71	未払賃金立替払事務実施費	169
71－1	72－1	労働時間等の設定改善の促進等を通じ た仕事と生活の調和対策の推進（過重 労働の解消及び仕事と生活の調和の実 現に向けた働き方・休み方の見直し）	172
71－2	72－2	労働時間等の設定改善の促進等を通じ た仕事と生活の調和対策の推進 （テレワーク普及促進等対策）	175
71－3	72－3	労働時間等の設定改善の促進等を通じ た仕事と生活の調和対策の推進 （医療労働者の確保・定着に向けた職 場環境改善のための取組）	178
72	73	中小企業退職金共済事業経費	181
73	74	勤労者財産形成促進事業に必要な経 費	183
74	75	独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	185
75	76	独立行政法人労働政策研究・研修機構 施設整備費	187
76	77	個別労働紛争対策費	189
77	—	雇用労働センター設置経費	191